

【届出を対象とした募集(売出)金額】

売出金額

(引受人の買取引受による売出し)

ブックビルディング方式による売出し 6,034,800,000 円

(オーバーアロットメントによる売出し)

ブックビルディング方式による売出し 905,220,000 円

(注) 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【募集の方法】

【募集の条件】

【株式の引受け】

【売出要項】

【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
—	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方 式	481,500	905,220,000	東京都中央区日本橋一丁目 13 番1号 野村證券株式会社 481,500 株
計(総売出株式)	—	481,500	905,220,000	—

- (注)1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しがあります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
- なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシユーオプションとシンジケートカバー取引について」をご参考ください。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 引受人の買取引受による売出しを中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,880 円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」の(注)4. に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所スタンダード市場への上場について

当社は、「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所スタンダード市場への上場を予定しております。

2. グリーンシユーオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である奥山 貴広(以下「貸株人」という。)より借り入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、481,500 株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利(以下「グリーンシユーオプション」という。)を、2026 年 3 月 26 日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、2026 年 2 月 27 日から 2026 年 3 月 26 日までの間、貸株人から借り入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシユーオプションを行わない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、貸株人かつ売出人である奥山 貴広、当社株主である株式会社ブリッジインベストメント及びギークリー従業員持株会並びに当社新株予約権者である西内 信、浅野 大樹人及び永井 正樹は、主幹事会

社に対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む)後 180 日目の 2026 年 8 月 25 日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシーオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。)を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、株式分割及びストック・オプションとしての新株予約権の発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社普通株式の割当を受けた者(ギークリー従業員持株会)及び当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

【主要な経営指標等の推移】

回次	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
決算年月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2023 年 5 月	2024 年 5 月	2025 年 5 月
売上高 (千円)	1,927,783	2,905,922	4,568,439	1,110,924	5,840,727	7,147,966
経常利益 (千円)	567,132	695,456	442,966	230,126	1,198,367	704,739
当期純利益 (千円)	362,704	457,286	372,720	163,701	855,716	493,657
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数 (株)	600	600	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
純資産額 (千円)	1,735,311	2,192,598	712,109	875,810	2,153,604	2,535,325
総資産額 (千円)	2,255,030	2,887,396	1,845,068	1,877,418	3,204,435	3,892,135
1株当たり純資産額 (円)	2,892,185.61	3,654,330.08	154.25	190.03	192.57	225.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	23.00 (—)	13.50 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	604,508.00	762,144.00	41.47	35.78	84.24	44.18

潜在株式調整後1株当たり り当期純利益	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	77.0	75.9	38.2	46.3	67.0	65.0
自己資本利益率	(%)	23.3	23.3	25.7	20.8	56.7	21.1
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	14.0	13.7	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	1,063,632	709,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△513,553	△519,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	402,611	△111,937
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	—	—	1,747,373	1,825,731
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	74 (—)	100 (—)	127 (—)	156 (46)	266 (54)	385 (52)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 第10期、第11期及び第12期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
6. 第10期、第11期、第12期及び第13期については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しています。当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づくPwC Japan有限責任監査法人の監査を受けておりません。
7. 第14期及び第15期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けております。
8. 第10期、第11期、第12期及び第13期については、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローに係る各項目を記載しておりません。
9. 従業員数は、正社員の就業人員であり、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員は含んでおりません。平均臨時雇用者数は、各月末の臨時雇用者数合計を月数で割った人数となり()内に外数で記載しております。また、第13期、

第 14 期及び第 15 期については、平均臨時雇用者数が基準値を上回ったため記載しており、換算方法は各月末の臨時雇用者数を単純平均した実人員ベース(フルタイム換算(FTE)ではなく、8時間換算等の調整を行わない人数)となっております。なお、第 10 期、第 11 期及び第 12 期については、平均臨時雇用者数が従業員数の 100 分の 10 未満であるため、記載を省略しております。

10. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 13 期の期首から適用しており、第 13 期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
11. 2023 年 3 月 28 日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を 3 月 31 日から 5 月 31 日に変更いたしました。従って、第 13 期は 2023 年 4 月 1 日から 2023 年 5 月 31 日までの 2 ヶ月間の変則決算となっております。
12. 当社は、2022 年 11 月 30 日付で普通株式 1 株につき 15,000 株の割合で株式分割を行っております。第 12 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。
13. 当社は、2025 年 8 月 31 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。第 14 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。
14. 当社は、2022 年 11 月 30 日付で普通株式 1 株につき 15,000 株の株式分割を、2025 年 8 月 31 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)』の作成上の留意点について」(平成 24 年 8 月 21 日付東証上審第 133 号)に基づき、第 10 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第 10 期、第 11 期、第 12 期及び第 13 期の数値(1 株当たり配当額についてはすべての数値)については、PwC Japan 有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期
決算年月	2021 年 3 月	2022 年 3 月	2023 年 3 月	2023 年 5 月	2024 年 5 月	2025 年 5 月
1 株当たり純資産額 (円)	96.41	121.81	77.12	95.02	192.57	225.78
1 株当たり当期純利益 (円)	20.15	25.40	20.73	17.89	84.24	44.18
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	2.50 (—)	11.50 (—)	6.75 (—)

【関係会社の状況】

該当事項はありません。

【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
382(46)	28.5	2.2	6,079

(注)1. 従業員数は、正社員の就業人員であり、契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員は含んでおりません。なお、平均臨時雇用者数(契約社員、パート・アルバイト及び派遣社員)は、()内に外数で記載しております。

- 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 当社の事業は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。
- 最近日までの1年間において従業員数が94名増加しております。主な理由は、業務の拡大に伴い新卒採用及び中途採用が増加したことによるものであります。

(2)労働組合の状況

当社において、労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(3)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

最近事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%)		
		(注)1.		
(注)1.	(注)2.	全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
25.0	100.0	79.2	82.2	158.8

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 対象期間:2024年6月1日～2025年5月31日

正規雇用:正社員の在籍者

非正規雇用:契約社員の在籍者(パート・アルバイト、派遣社員を除く)

賃金:経費立替、通勤手当等を除く

【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	2	—	—	3	5	—
所有株式数(単元)	—	—	—	72,000	—	—	56,050	128,050	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	56.23	—	—	43.77	100	—

(注)自己株式 1,574,000 株は、「個人その他」に 15,740 単元を含めて記載しております。

【株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ブリッジインベストメント(注)1, 3	6,300,000	49.28
奥山 貴広(注)1, 2	4,650,000 (700,000)	36.37 (5.48)
株式会社アーキスト(注)1, 3	900,000	7.04
西内 信(注)4	400,000 (400,000)	3.13 (3.13)
浅野 大樹人(注)4	200,000 (200,000)	1.56 (1.56)
永井 正樹(注)4	134,000 (134,000)	1.05 (1.05)
ギークリー従業員持株会(注)1	81,000	0.63
中嶋 孝太	20,000 (20,000)	0.16 (0.16)
—(注)5	16,000 (16,000)	0.13 (0.13)
—(注)5	16,000 (16,000)	0.13 (0.13)

(注)1. 特別利害関係者等(大株主上位10名)

2. 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)
3. 特別利害関係者等(役員等に総株主の議決権の過半数が所有されている会社)
4. 特別利害関係者等(当社取締役)
5. 当社従業員
6. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。
7. 当社は自己株式を 1,574,000 株所有しております。
8. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。